

事業名	組合等指導費			調書番号	
細事業名	農業共済調査業務委託費	財務コード	053703	74	
担当部課室	農政 部 農政総務 課 農業団体指導・検査 担当 (内線)			5113	

事業の概要

実施期間	始期 不明 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(委託)
目的	だれ(何)を対象に 山梨県農業共済組合 その対象をどのような状態にして 農産物の生産実態に応じた適正な共済金 や掛金を設定することができる 結果、何に結びつけるのか 農業共済制度の適正かつ円滑な運営と農 家の農業経営の安定
内容	農業共済基礎資料調査は、農業災害補償法等に基づき、農業共済事業における共済掛金等の算定基礎資料となるものである。調査結果については、農林水産省へ資料提供するものであり、また調査項目が専門的な内容となっていることから、山梨県農業共済組合に調査を委託している。 平成28年度調査項目 ・果樹共済単位当たり収穫量設定調査(毎年調査) ・果樹共済標準収穫量設定調査(毎年調査) ・果実価格調査(毎年調査) 平成29年度調査項目 ・毎年調査3項目(平成28年度と同様) ・農作物基準共済掛金率改定基礎調査(3年ごと調査・平成29年度該当)

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	調査委託件数	目標	6件	4件	5件	6件	3件	3件	5件
		実績(見込)	6件	4件	5件	6件	3件	3件	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	適正な共済金や掛金の設定	目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		1,473	707	1,482	1,459	668	668	1,492	

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評 価	本委託調査は、農業共済事業において共済掛金等の算定基礎になるもので、必須な調査であり、この調査結果を基に各共済事業ごとに適正な掛金が設定されている。(定量的な評価はできない)
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

関係与の 必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
	説明	
有効性 (成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	専門的な知識を有する者に委託することで、正確な調査結果を得られることができる。
見直しの 余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(この調査は共済掛金等の算定に必須の内容であり、また農林水産省へ調査結果を提供するものであることから見直す余地がない。)
	説明	
見直しの 必要性	無	各共済事業ごと適正な共済掛金等を設定するにあたり、法令等に基づいて行う必須の調査であり、また、効率的に執行されていることから見直しの必要性はない。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」、「一部廃止」、「終期設定」、「休止」、「他事業と統合」、「縮小」、「拡大」、「実施方法等の変更」、「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。